

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成24年1月16日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)
【会社名】	株式会社サンエー
【英訳名】	SAN-A CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 哲誠
【本店の所在の場所】	沖縄県宜野湾市大山7丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 諸見 明良
【最寄りの連絡場所】	沖縄県宜野湾市大山7丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 諸見 明良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(百万円)	101,203	102,800	32,585	32,032	136,491
経常利益(百万円)	7,532	7,963	2,340	2,193	9,910
四半期(当期)純利益(百万円)	4,395	4,795	1,361	1,272	5,642
純資産額(百万円)	-	-	61,971	67,601	63,285
総資産額(百万円)	-	-	87,569	92,180	86,918
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,773.29	4,108.43	3,851.90
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	275.04	300.08	85.20	79.61	353.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	68.9	71.2	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	685	6,139	-	-	3,180
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,995	3,385	-	-	9,262
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,154	1,338	-	-	1,324
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	10,278	20,522	12,336
従業員数(人)	-	-	1,119	1,157	1,114

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	1,157 (5,302)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、準社員及び嘱託社員を含めております。

2. ()内は、外書きで、臨時雇用者数（パートナー社員及びアルバイト）の当第3四半期連結会計期間の平均人員（1人8時間換算）を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	1,143 (5,278)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社より当社グループへの出向者を含む）であり、準社員及び嘱託社員を含めております。

2. ()内は、外書きで、臨時雇用者数（パートナー社員及びアルバイト）の当第3四半期会計期間の平均人員数（1人8時間換算）を記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメント情報の記載を省略しているため、当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
小売部門	衣料品	3,123	95.5
	住居関連用品	8,911	90.8
	食料品	18,399	102.7
	外食	1,482	101.4
	小計	31,918	98.3
その他部門	ホテル	24	87.5
	コンビニエンスストア	89	100.0
	小計	114	97.1
売上高合計		32,032	98.3

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より部門別の記載を内部管理に基づく区分に変更しております。このため、前年同四半期比については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組替えた金額と比較しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日～平成23年11月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で低下した生産が持ち直してきたものの、欧州の財政金融危機の影響による海外経済の低迷や円高傾向など、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社グループの中核である「株式会社サンエー」は、経営方針を「気づく力」とし、お客様の価値観の変化、社会の変化に気づき応えることが信頼となることを再認識し、企業理念の浸透、七大基本（クリンリネス、鮮度と味、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化（主体性をもって気づく、自分のこととして考える人材づくり）を行い、顧客サービスの向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、11月に「V21食品館真嘉比店」（沖縄県那覇市）を新規出店いたしました。

連結子会社の株式会社ローソン沖縄は、2店舗新規出店し、1店舗閉店いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における営業収益（売上高及び営業収入）は338億87百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は21億53百万円（前年同期比6.7%減）、経常利益は21億93百万円（前年同期比6.3%減）、四半期純利益は12億72百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

小売部門におきましては、食料品及び外食が堅調に推移したものの、家電商品が昨年のエコポイント効果の反動により大幅な落ち込みとなり、売上高は319億18百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

衣料品は、天候等の影響により、売上高は31億23百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

住居関連用品は、昨年のエコポイント効果の反動により、売上高は89億11百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

食料品は、お客様のニーズに対応した販売促進を実施したことにより、売上高は183億99百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

外食は、効率的な販売促進やQSC（良い品質、良いサービス、清潔な環境）の向上に努めたことにより、売上高は14億82百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

その他部門のうちCVS（コンビニエンスストア）は、売上高（直営店）は89百万円（前年同期比0.0%増）、営業収入は8億54百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して52億62百万円増加し、921億80百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が21億86百万円、商品及び製品が12億83百万円、有形固定資産が11億51百万円増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して9億46百万円増加し、245億78百万円となりました。

主な要因は、買掛金が11億97百万円増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して43億16百万円増加し、676億1百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が41億24百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末より19億62百万円減少し、205億22百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動に使用した資金は3億88百万円(前年同四半期は9億24百万円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益21億92百万円の計上、たな卸資産の増加10億92百万円及び法人税等の支払額19億46百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は13億69百万円(前年同期比64.2%減)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出14億18百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は2億4百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出1億61百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	部門の名称	設備の内容	完了年月	完了後の増加能力
(株)サンエー V21食品館真嘉比店	沖縄県那覇市	小売	店舗新設	平成23年11月	売場面積 914㎡

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,990,827	15,990,827	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	15,990,827	15,990,827	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	15,990	-	3,723	-	3,686

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,965,200	159,652	-
単元未満株式	普通株式 16,827	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	15,990,827	-	-
総株主の議決権	-	159,652	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サンエー	沖縄県宜野湾市大山7丁目2-10	8,800	-	8,800	0.06
計	-	8,800	-	8,800	0.06

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	3,245	3,250	3,190	3,160	3,300	3,220	3,240	3,200	3,065
最低（円）	2,510	3,040	3,060	3,005	3,060	2,965	2,997	2,985	2,845

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,522	18,336
売掛金	1,449	1,262
商品及び製品	9,655	8,372
原材料及び貯蔵品	198	188
その他	2,171	1,746
流動資産合計	33,998	29,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,843	18,083
土地	25,260	25,224
その他(純額)	3,867	2,511
有形固定資産合計	46,972	45,820
無形固定資産		
のれん	1,311	1,433
その他	327	325
無形固定資産合計	1,638	1,759
投資その他の資産	9,571	9,431
固定資産合計	58,182	57,011
資産合計	92,180	86,918
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,754	6,557
1年内返済予定の長期借入金	585	585
未払法人税等	1,514	2,127
賞与引当金	1,859	878
商品券等回収損失引当金	22	25
その他	6,396	6,449
流動負債合計	18,133	16,623
固定負債		
長期借入金	1,363	1,817
退職給付引当金	1,546	1,914
役員退職慰労引当金	-	437
資産除去債務	336	-
その他	3,200	2,839
固定負債合計	6,445	7,009
負債合計	24,578	23,632

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	58,194	54,069
自己株式	25	25
株主資本合計	65,579	61,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	106
評価・換算差額等合計	81	106
少数株主持分	1,940	1,724
純資産合計	67,601	63,285
負債純資産合計	92,180	86,918

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	101,203	102,800
売上原価	70,595	71,547
売上総利益	30,608	31,252
営業収入	5,293	5,559
営業総利益	35,902	36,812
販売費及び一般管理費		
給料	9,393	9,525
賞与引当金繰入額	1,634	1,859
退職給付費用	181	188
役員退職慰労引当金繰入額	25	10
減価償却費	2,193	1,989
のれん償却額	122	122
その他	14,986	15,306
販売費及び一般管理費合計	28,537	29,001
営業利益	7,364	7,810
営業外収益		
受取利息	50	46
受取配当金	12	8
債務勘定整理益	30	30
その他	144	118
営業外収益合計	237	204
営業外費用		
支払利息	40	32
商品券等回収損失引当金繰入額	7	8
その他	21	12
営業外費用合計	69	52
経常利益	7,532	7,963
特別利益		
退職給付制度改定益	-	432
特別利益合計	-	432
特別損失		
固定資産除却損	12	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	187
減損損失	-	1
特別損失合計	12	190
税金等調整前四半期純利益	7,519	8,205
法人税、住民税及び事業税	3,200	3,450
法人税等調整額	317	347
法人税等合計	2,882	3,103
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,102
少数株主利益	241	306
四半期純利益	4,395	4,795

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	32,585	32,032
売上原価	22,683	22,247
売上総利益	9,902	9,785
営業収入	1,762	1,855
営業総利益	11,664	11,640
販売費及び一般管理費		
給料	3,049	3,130
賞与引当金繰入額	491	560
退職給付費用	60	65
役員退職慰労引当金繰入額	7	-
減価償却費	747	687
のれん償却額	40	40
その他	4,960	5,002
販売費及び一般管理費合計	9,357	9,487
営業利益	2,307	2,153
営業外収益		
受取利息	18	14
債務勘定整理益	4	3
その他	31	42
営業外収益合計	54	60
営業外費用		
支払利息	12	10
商品券等回収損失引当金繰入額	1	1
その他	6	8
営業外費用合計	20	20
経常利益	2,340	2,193
特別損失		
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	2,336	2,192
法人税、住民税及び事業税	1,051	1,021
法人税等調整額	173	211
法人税等合計	877	810
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,382
少数株主利益	97	110
四半期純利益	1,361	1,272

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,519	8,205
減価償却費	2,193	1,989
のれん償却額	122	122
固定資産除却損	12	1
減損損失	-	1
賞与引当金の増減額(は減少)	781	980
受取利息及び受取配当金	62	55
支払利息	40	32
退職給付制度改定益	-	432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	187
売上債権の増減額(は増加)	903	187
たな卸資産の増減額(は増加)	1,003	1,292
仕入債務の増減額(は減少)	2,710	1,197
未払金の増減額(は減少)	1,001	599
預り金の増減額(は減少)	761	156
その他	177	136
小計	4,405	10,171
法人税等の支払額	3,720	4,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	685	6,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	4,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	3,087	2,371
投資有価証券の取得による支出	-	300
利息及び配当金の受取額	42	55
その他	49	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,995	3,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	454	454
利息の支払額	41	32
リース債務の返済による支出	68	91
配当金の支払額	589	669
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	-	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,154	1,338
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,464	8,186
現金及び現金同等物の期首残高	19,743	12,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,278	20,522

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が11百万円、税金等調整前四半期純利益は199百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は326百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間

(自平成23年3月1日

至平成23年11月30日)

(役員退職慰労金制度の廃止について)

平成23年4月25日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年5月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

なお、支給の時期は各役員の退任時とし、第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(退職給付引当金)

平成23年6月1日付で退職給付制度のうち適格退職年金制度に係る部分について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。

当該制度改定に伴い、退職給付制度改定益432百万円を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は、34,880百万円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、32,842百万円です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の四半期末残高(20,522百万円)は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。
百万円	
現金及び預金勘定	16,278
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000
現金及び現金同等物	10,278

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,990千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 8千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	671	42	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

小売部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める小売部門の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 4,108.43円	1株当たり純資産額 3,851.90円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 275.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 300.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(百万円)	4,395	4,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,395	4,795
期中平均株式数(千株)	15,982	15,981

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 85.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 79.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(百万円)	1,361	1,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,361	1,272
期中平均株式数(千株)	15,982	15,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

株式会社サンエー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社サンエー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。